

第 64 期

報 告 書

2018年3月1日～2019年2月28日



桜新町店（東京都世田谷区）



株式会社 ライフコーポレーション



代表取締役会長兼CEO

清水信次

株主の皆様には、平素より格別のご支援並びにご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第64期事業年度の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、多発した自然災害の影響があったものの企業収益は堅調に推移し、設備投資は増加傾向にあります。一方、雇用環境の改善や物価の落ち着きも見られますが、個人消費は依然として力強さに欠ける動きとなっております。また、中国経済減速の懸念や貿易摩擦の顕在化等世界の経済動向には不安定な要素もあり、先行きは楽観できない状況にあります。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、前述の情勢に加え高齢化や人口減少によるマーケット規模の縮小、その状況下における各社の出店攻勢によるオーバーストア状態、人手不足による人件費の増加、物流コストの上昇等の逆風が加わる中で、コンビニエンスストアやドラッグストア等他業態との事業領域の垣根が低くなっています。また、店舗形態の多様化やネット通販の拡大、ネット店舗とリアル店舗の融合、食品宅配事業への大手参入等、事業環境の大きな変化が継続しており、以前にも増して熾烈な競争を強いられております。

このような経営環境下、当社グループは当連結会計年度よりスタートした「第六次中期計画」において、当社グループが目指すべき姿を『ライフらしき宣言』として明文化し、「お店が主役!」、「人への投資」、「店への投資」、「商品への投資」、「ライフの強み」、「ライフらしさを支える戦略」、「浸透・発展と継続活動」の各アクションプランを掲げ、各種施



代表取締役社長兼COO

岩崎高治

策を遂行しております。そして「第六次中期計画」最終年度の2021年度には、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、「売上高8,000億円、経常利益200億円の業容を有する、名実ともに日本一のスーパーマーケット」の実現に向けて、全社を挙げて取り組んでおります。

当連結会計年度の主な取組として、「人への投資」におきましては、「ライフらしき」を実現するために採用の強化、パートタイマーの時給引上げや社員のベースアップ等の処遇改善を行いました。また、ビジネスチャットサービスのLINE WORKS導入、スマートフォン、モバイルパソコンの活用等ITインフラの構築により、時間や場所にとらわれずに柔軟に働ける環境整備に取り組んでおります。

「店への投資」におきましては、「ライフらしき」を具現化する店舗デザインとレイアウトにより積極的な改装や新規出店を行い、これを更に進化させた新たな旗艦店舗として2月に桜新町店（東京都）を開店いたしました。

「商品への投資」におきましては、素材・作り方・出来立てを追求した「おいしさ」を惣菜部門・ペーカリー部門を中心に、独自性の打ち出しに努めております。

「ライフの強み」におきましては、他社との差別化を図る戦略のうち「ネットスーパー戦略」では、実施店舗を56店舗まで拡大し、売上は着実に伸長しております。「カード戦略」では、自社クレジットカード「LCカード」の会員数獲得の取組を推進し、当初計画の30万人を超過いたしました。また、ポイントカードは自社型電子マネー「LaCuCa」への切

り替えを促進及び完了したこともあり、キャッシュレス決済比率が高まり、レジの作業効率改善にも貢献しております。更に5月より全店で共通ポイントカードの利用を開始し、お客様の利便性向上にも取り組んでおります。

また、当連結会計年度に新規店舗として、4月に八戸市店（大阪府）・東馬込店（東京都）・鶴見今津北店（大阪府）、5月に東府中店（東京都）・西淡路店（大阪府）、6月に蕨駅前店（埼玉県）、7月に住吉山之内店（大阪府）、11月にマチノマ大森店（東京都）、12月にムスブ田町店（東京都）、2月に桜新町店（東京都）の10店舗を出店するとともに6店舗を閉鎖した他、既存店舗のトナリエ大和高田店（旧大和高田店より移転・店名変更）、神戸駅前店、八尾店、セントラルスクエアなんば店（セントラルスクエア業態に変更・店名変更）、中目黒店、大口店、前野町店、野田店、十三東店、北越谷店、瑞江店、葛飾白鳥店の12店舗でお客様のニーズの変化に対応した改装を行いました。

加えて、近畿圏エリアにおける200店舗まで対応可能な物流体制を構築するため、2018年11月に大阪府住之江区に低温・常温併設型の大阪平林総合物流センターを開設する等、近畿圏物流インフラの整備にも着手しております。

当社グループの業績におきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、おいしさの追求等の商品政策の成果もあり、営業収益は、6,986億93百万円（前期比3.1%増）となりました。利益面におきましては、採用強化や時給アップに伴う人件費、運賃・光熱費の上昇による物件費、新規店舗及び既存店舗改装による一時経費負担等のコスト増加並びに償却費の増加もありましたが、投資効果や商品政策をはじめとする各種施策の成果がコストの増加を上回り、営業利益は122億85百万円（前期比1.6%増）、経常利益は128億31百万円（前期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は74億1百万円（前期比12.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。
（小売事業）

営業収益は6,980億75百万円（前期比3.1%増）、売上高は6,782億11百万円（前期比3.0%増）、セグメント利益は128億50百万円（前期比1.3%増）となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が2,819億81百万円（前期比3.6%増）、一般食品部門2,963億32百万円（前期比3.1%増）、生活関連用品部門623億64百万円（前期比2.6%増）、衣料品部門275億32百万円（前期比2.5%減）、テナント部門100億円（前期比1.8%増）となりました。

（その他）

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は16億74百万円（前期比24.9%増）、セグメント損失は18百万円（前期差1億15百万円改善）となりました。

今後のわが国の経済見通しにおきましては、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックにより景気の盛り上がりへの期待がある一方、米国の財政・通商政策、中国経済の動向、英国のEU離脱交渉の行方、地政学リスク等わが国の経済に影響を及ぼす要因もあり、引き続き楽観できない状況にあります。

小売業界におきましては、個人消費は緩やかな回復基調にあるとはいえ依然厳しい状況にあり、キャッシュレス決済の進展に伴うポイント還元競争の激化、ネット通販大手を含む業態を超えた生鮮食品分野への進出等、業界内の動きは激しくなっております。そのような中で今秋には消費増税が予定されており、消費動向への影響が懸念されております。このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために、当連結会計年度よりスタートした「第六次中期計画」への取組を加速することとしております。

「第六次中期計画」におきましては、当社の現状課題を再確認しつつ、当社グループが目指すべき姿を『ライフらしき宣言』として明文化したうえで、以下のアクションプランについて、引き続き取り組むこととしております。その概要は以下のとおりです。

- ・お店が主役!～店舗従業員が働きがいをもち活き活きと自ら考え実現するため、全ての施策は「お店が主役」を前提に、全店舗がそれぞれ地域のお客様ニーズに合った「ライフらしき」実現を目指します。
- ・人への投資～時間と心の余裕があり、多様な人財が活躍し、従業員がやりがいをもち働くことができる会社を目指します。
- ・店への投資～「接客」、「内装・演出」、「改装」、「新店」の各施策を一から見直し、来店されるすべてのお客様が、「ライフらしき」、「おいしさ」、「温かい」、「心地良い」、「ほっとする」、「ちょっと楽しい」を感じていただけるお店を目指します。
- ・商品への投資～お客様視点重視するとともに、「おいしい」を構成する「素材」、「作り方」、「出来立て」にこだわった商品づくりを目指します。
- ・ライフの強み～特に「ネットスーパー戦略」と「カード戦略」に特化して、競合他社との大きな差別化を図るとともに、これらを「当社の強み」まで成長させます。
- ・ライフらしさを支える戦略～販売促進策等の「営業支援」、物流・プロセスセンター、情報システム等の「インフラ戦略」及び購入コスト最適化戦略、財務戦略等の「経費削減・資金調達」の各戦略を強化します。
- ・浸透・発展と継続活動～役員から社員・パートタイマー・アルバイトまで、全従業員一人一人が「ライフらしき」を理解し、考え、日々の業務で実践することで、お客様にもその「ライフらしき」が伝わることで、その活動によりチームワークよく次世代人財が育つ組織となることを目指します。

以上に掲げたアクションプランにより、「第六次中期計画」最終年度の2021年度には、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、「売上高8,000億円、経常利益200億円の業容を有する、名実ともに日本一のスーパーマーケット」の実現に向けて、一層お客様に近づくことでより高品質な企業体質を作り上げ、企業価値の向上と持続的な成長を目指していく所存であります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2019年5月

新規出店

🌿 10店舗を新規出店

当期は4月に八戸ノ里店、東馬込店、鶴見今津北店、5月に東府中店、西淡路店、6月に蕨駅前店、7月に住吉山之内店、11月にマチノマ大森店、12月にムスブ田町店、2月に桜新町店を新規出店いたしました。



マチノマ大森店
東京都大田区
(2018年11月 開店)



ムスブ田町店
東京都港区
(2018年12月 開店)



桜新町店
東京都世田谷区
(2019年2月 開店)

既存店舗の改装

🌿 大型改装を12店舗実施

上期は八尾店、中目黒店、前野町店、野田店、十三東店、北越谷店の6店舗を、下期にはトナリエ大和高田店、神戸駅前店、セントラルスクエアなんば店、大口店、瑞江店、葛飾白鳥店の6店舗の大型改装を行いました。



葛飾白鳥店
東京都葛飾区
(2018年9月 改装)



トナリエ大和高田店
奈良県大和高田市
(2018年11月 改装)
*新施設へ移転いたしました



CENTRAL SQUARE
LIFE
セントラルスクエアなんば店
大阪市浪速区
(2018年12月 改装)
*業態変更いたしました

トピックス

第六次中期計画～「ライフらしさ」具現化に向けた取組み推進

当期より新たにスタートした「第六次中期計画」では、当社グループが目指すべき姿を『ライフらしさ宣言』として明文化し、「ライフらしさ」具現化に向けたアクションプランに取り組んでおります。



2019年2月14日に幕張メッセで開催された「スーパーマーケットトレードショー」にて、成功事例を発表



カード事業 (LaCuCa・LCカード) とネットスーパー事業を「ライフの強み」まで成長させるべく、更なるお客様の利便性・満足度向上とサービス拡充を推進



出来立て惣菜



おかずバイキング



タルト(ばら売り)



プレミアム生食パン

「お客様視点」を重視し、『おいしい』を構成する「素材」「作り方」「出来立て」にこだわった商品づくりを推進

4つのプライベートブランド商品 積極的に開発・拡充

お求めやすい「スマイルライフ」、おいしさにこだわった「ライフプレミアム」、健康志向「ライフナチュラル」、株式会社ヤオコーとの共同開発商品「スターセレクト」4ブランドの当社オリジナル商品の開発・拡充を積極的に推進した結果、合計1,239アイテムまで拡大しております。(2019年2月末現在)



「ライフフェスタ」近畿圏にて初開催

当社店舗ご利用のお客様向けの企画として、2018年10月13日 インテックス大阪にてお客様感謝イベント「ライフフェスタ」を当社として初めて開催し、抽選で選ばれた約5,500名のお客様にご来場いただき、試食会やステージイベント等を楽しんでいただきました。



「大阪平林総合物流センター」開設

第六次中期計画における「ライフらしさ」の具現化を支える戦略の一環として、2018年11月に大阪市住之江区に「大阪平林総合物流センター」を開設いたしました。当センターを起点とした近畿圏物流の再構築を行い、200店舗まで対応可能な体制に拡大してまいります。



連結決算の概要

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)	科 目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	(59,163)	(63,492)	流動負債	(112,797)	(122,490)
現金及び預金	8,092	7,903	買掛金	38,423	38,600
売掛金	2,715	3,380	短期借入金	33,950	42,000
有価証券	264	—	1年内返済予定の長期借入金	12,976	14,004
商品及び製品	23,166	24,296	リース債務	1,418	1,275
原材料及び貯蔵品	93	126	未払金	8,353	9,912
繰延税金資産	2,490	2,317	未払法人税等	2,387	1,846
未収入金	18,915	21,961	賞与引当金	2,318	2,195
その他	3,425	3,505	販売促進引当金	2,342	2,384
固定資産	(168,388)	(183,320)	その他	10,627	10,269
(有形固定資産)	(125,371)	(139,936)	固定負債	(45,483)	(48,981)
建物及び構築物	81,829	85,514	長期借入金	25,367	28,783
機械装置及び運搬具	3,927	4,107	リース債務	3,638	3,511
器具及び備品	13,162	13,903	再評価に係る繰延税金負債	1,247	1,247
土地	24,410	35,351	役員退職慰労引当金	369	399
その他	2,041	1,059	退職給付に係る負債	6,574	6,691
(無形固定資産)	(2,713)	(2,836)	資産除去債務	4,480	4,765
(投資その他の資産)	(40,303)	(40,547)	その他	3,805	3,582
投資有価証券	1,886	1,700	負債合計	158,280	171,472
長期貸付金	7,950	8,684	純資産の部		
繰延税金資産	4,112	3,939	株主資本	(69,773)	(75,766)
差入保証金	24,589	24,056	資本金	(10,004)	(10,004)
その他	1,810	2,209	資本剰余金	(11,548)	(11,548)
貸倒引当金	△ 45	△ 41	利益剰余金	(58,065)	(64,060)
資産合計	227,552	246,812	自己株式	(△ 9,844)	(△ 9,846)
			その他の包括利益累計額	(△ 501)	(△ 425)
			その他有価証券評価差額金	(694)	(546)
			土地再評価差額金	(△ 484)	(△ 484)
			退職給付に係る調整累計額	(△ 711)	(△ 487)
			純資産合計	69,271	75,340
			負債純資産合計	227,552	246,812

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2017年3月1日から 2018年2月28日まで)	当連結会計年度 (2018年3月1日から 2019年2月28日まで)
売上	658,274	678,211
売上原価	473,268	483,026
営業利益	185,005	195,185
営業外収益	19,472	20,482
営業外費用	204,477	215,667
営業利益	192,383	203,382
営業外収益	12,094	12,285
営業外費用	151	159
営業利益	75	53
営業外収益	219	304
営業外費用	372	388
営業利益	818	906
営業外収益	313	296
営業外費用	49	63
営業利益	362	360
営業外収益	12,550	12,831
営業外費用	—	—
営業利益	0	220
営業外収益	0	0
営業外費用	2,451	1,198
営業利益	—	581
営業外収益	124	182
営業外費用	108	122
営業利益	226	40
営業外収益	27	8
営業外費用	2,937	2,134
営業利益	9,612	10,917
営業外収益	3,907	3,240
営業外費用	△ 851	275
営業利益	3,056	3,516
営業外収益	6,555	7,401
営業外費用	6,555	7,401
営業利益	6,555	7,401

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2017年3月1日から 2018年2月28日まで)	当連結会計年度 (2018年3月1日から 2019年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,952	18,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,045	△ 27,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,551	9,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,644	△ 188
現金及び現金同等物の期首残高	11,336	7,692
現金及び現金同等物の期末残高	7,692	7,503

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結決算の概要

連結株主資本等変動計算書 (2018年3月1日から2019年2月28日まで) (単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	11,548	58,065	△ 9,844	69,773
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,406		△ 1,406
親会社株主に帰属する当期純利益			7,401		7,401
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,995	△ 1	5,993
当期末残高	10,004	11,548	64,060	△ 9,846	75,766

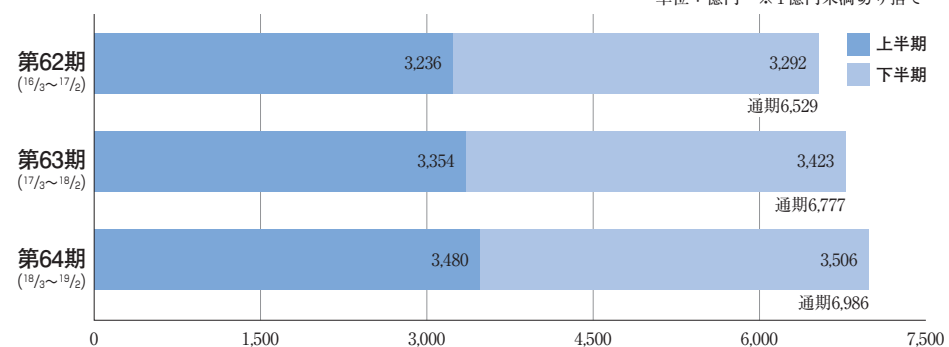
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	694	△ 484	△ 711	△ 501	69,271
当期変動額					
剰余金の配当					△ 1,406
親会社株主に帰属する当期純利益					7,401
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 148		223	75	75
当期変動額合計	△ 148	—	223	75	6,069
当期末残高	546	△ 484	△ 487	△ 425	75,340

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

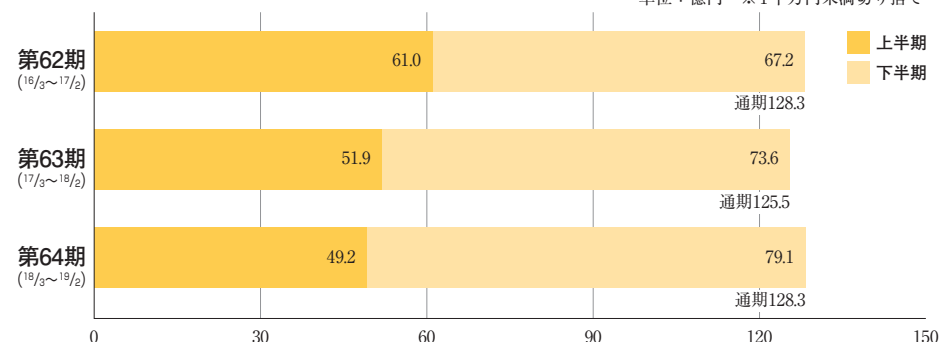
●営業収益の推移

単位：億円 ※1億円未満切り捨て



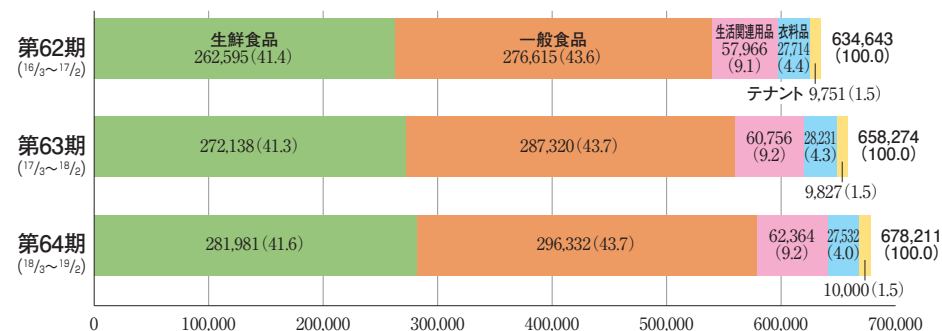
●経常利益の推移

単位：億円 ※1千万円未満切り捨て



●商品別売上高の推移

単位：百万円 ()内は構成比率% ※百万円未満切り捨て



店舗一覧

近畿圏

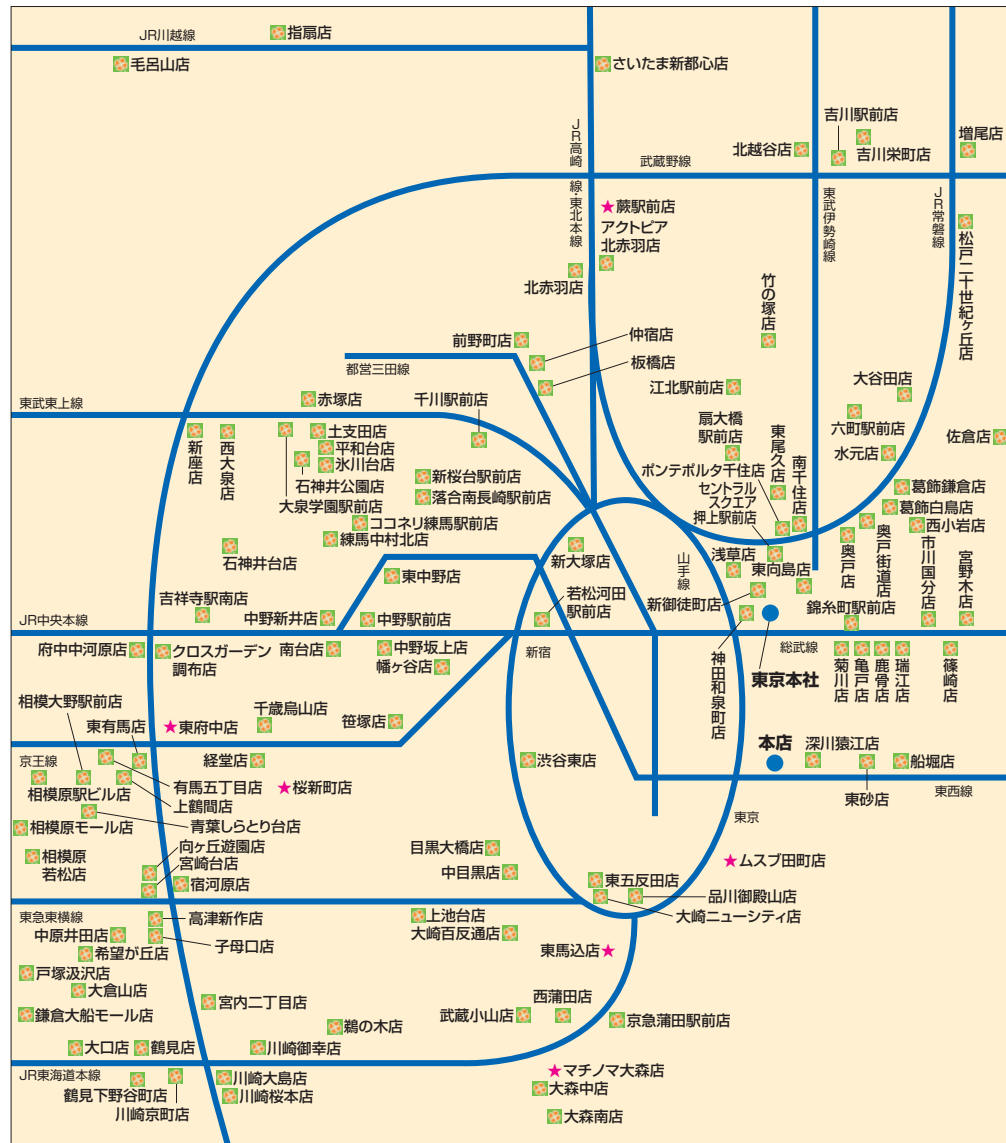
大阪府119店舗 兵庫県14店舗 京都府15店舗 奈良県4店舗 (2019年2月28日現在)



- (注) 1. ★印の店舗は、新規出店であります。
 2. トナリエ大和高田店(奈良県大和高田市)は、2018年11月に新施設に移転し、大和高田店より店名変更いたしました。
 3. セントラルスクエアなんば店(大阪市浪速区)は、2018年12月に業態変更し、なんば店より店名変更いたしました。
 4. 2018年3月に友井店(大阪府東大阪市)、6月に南住吉店(大阪市住吉区)、2019年1月に茨田大宮店(大阪市鶴見区)を閉鎖いたしました。
 5. 高石店(大阪府高石市)は、建て替えのため休業中であります。

首都圏

東京都79店舗 埼玉県8店舗 千葉県5店舗 神奈川県26店舗 (2019年2月28日現在)



- (注) 1. ★印の店舗は、新規出店であります。
 2. 2018年8月に三郷高州店(埼玉県三郷市)、北春日部店(埼玉県春日部市)、2019年1月に浦和白幡店(さいたま市浦和区)を閉鎖いたしました。

株式情報

株式の状況

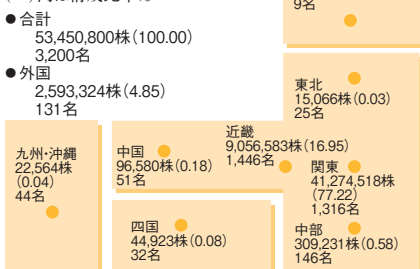
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	53,450,800株
株主数	3,200名
大株主	
三菱商事株式会社	10,562,500株
清信興産株式会社	5,382,000株
公益財団法人ライフスポーツ財団	3,229,200株
ライフ共栄会	2,289,712株
三井住友信託銀行株式会社	2,264,000株
農林中央金庫	2,100,276株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500,000株
株式会社三菱UFJ銀行	1,035,000株
株式会社三井住友銀行	927,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	788,900株

〈所有者別分布状況〉

所有者	株主数(名)	株式数(株)	構成比率(%)
金融機関	33	14,153,126	26.48
証券会社	25	51,425	0.10
その他の国内法人	327	24,992,360	46.76
外国法人等	133	2,594,624	4.85
個人・その他	2,681	5,077,641	9.50
自己株式	1	6,581,624	12.31
合計	3,200	53,450,800	100.00

〈地域別分布状況〉

()内は構成比率%



(2019年2月28日現在)

役員一覧

(2019年2月28日現在)

※取締役会長兼CEO	清水 信次	取締役	西村 寿仁
※取締役社長兼COO	岩崎 高治	取締役	後藤 勝基
専務取締役	並木 利昭	取締役	成田 恒一
常務取締役	幸 英樹	取締役	堤 はゆる
常務取締役	角野 喬	常勤監査役	山本 憲史
常務取締役	森下 留寿	監査役	浜平 純一
取締役	内田 良一	監査役	真木 光夫

(注) ※は、代表取締役であります。

会社概要

(2019年2月28日現在)

商号	株式会社ライフコーポレーション	店舗数	270店舗
	LIFE CORPORATION		近畿圏 152店舗
創業	1910年		大阪府 119店舗
設立	1956年10月24日		兵庫県 14店舗
資本金	10,004,000,000円		京都府 15店舗
			奈良県 4店舗
従業員の状況	人数 6,270名		首都圏 118店舗
(単体)	平均年齢 40.8才		東京都 79店舗
	平均勤続年数 15.3年		埼玉県 8店舗
			千葉県 5店舗
			神奈川県 26店舗
本店及び各本社			
本店	〒103-0023	大阪本社	〒532-0004
東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号		大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号	
電話(03)3661-4001(代)		電話(06)6150-6111(代)	
		東京本社	〒110-0016
		東京都台東区台東一丁目2番16号	
		電話(03)5807-5111(代)	
グループ会社	株式会社ライフフィナンシャルサービス (クレジットカード、電子マネー事業)		

単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、1単元(100株)未満の当社株式を、株主様が当社に対して時価で売却することができる制度です。

1単元(100株)未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関するお手続き

- 証券会社に口座を開設されている株主様
口座を開設していただいているお取引先の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に口座を開設されていない株主様
証券会社の口座に記録をしていない単元未満株式は、当社が三井住友信託銀行株式会社
に開設をした特別口座に記録されておりますので、下記の照会先にお問い合わせください。

郵便物送付先 及びお問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日 中間配当金 8月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (インターネットホームページURL) 公告方法	☎0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 公告掲載アドレス http://www.lifecorp.jp/
上場証券取引所 単元株式数	東京証券取引所 市場第1部 100株

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についての住所変更等のお届出及びご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ホームページのご案内■

当社ホームページでは財務情報のほかにも、お店のチラシやネットショップ、ネットスーパーなどのお買い得商品のご紹介、お料理レシピや社会・環境活動報告書をご覧いただけます。ぜひご利用ください。

<http://www.lifecorp.jp/>

